



第40回 寒地技術シンポジウム

第40回寒地技術シンポジウムを札幌市（会場：札幌コンベンションセンター）で開催いたします。寒地技術に関心を持つ多くの皆さまのお申込み、ご参加をお待ちしております。

詳しくはdecサイト内ホームページ (<http://www.decnet.or.jp/project/ctc/>) をご覧ください。



「寒地技術シンポジウム」ウェブサイト

■開催日:2024年11月26日(火)・27日(水)

■会場:札幌コンベンションセンター
(札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1)

■内容:

- ★聴講(無料).....【申込締切】 11月14日(木)
- ★報告論文→申込・概要提出.....【申込締切】 8月30日(金)
報告論文原稿提出.....【締切】 10月31日(木)
- ★ポスター(ポスター発表)※今年度より新設されました
申込・概要提出.....【申込締切】 8月30日(金)
- ★技術展示.....【申込締切】 9月30日(月)
- ★発表概要集(1冊2,000円[予価])※当日資料代としてお支払いください
- ★懇親会...11月26日(火)開催予定(有料)

プログラムは10月下旬
ご案内の予定です



北海道のよしみちドライブ情報 「Scenic Byway vol.33 夏秋号」

配布中!

本号の特集テーマは、「ドライブ & 拓く」。海からも山からも爽やかな風を感じて走る北海道の“夏”のドライブ。グッと気温が下がった日の後に、大地が一気に彩られる“秋”のドライブ。本号は、夏の始まりから秋の訪れまでの季節を楽しむ北海道の旅を“拓く”をテーマに、ご紹介します。「Scenic Byway vol.33 夏秋号」は、全道の道の駅等で配布中です。ぜひ手に取ってご覧ください。



「シーニックドライブマップ 2024年度版」発売中! 定価250円(税込)

「シーニックドライブマップ2024年度版」が発売中です! 特集は、北海道ならではの絶景が待っている「秀逸な道」。その他、道の駅におけるパンを紹介する「道の駅のパン」、地元ならではの「シーニックなカフェ」を掲載しています。

🏠 「道の駅」マップ付き! 全道の道の駅で購入できます!



編集後記

8月30日(金)～9月1日(日)に、北海道科学大学(札幌市手稲区前田7条15丁目4-1)で第27回(一社)日本福祉のまちづくり学会全国大会(札幌大会)が開催されます。主に学会員が参加する研究発表等がメインですが、8月31日(土)は市民参加イベント「パラスポーツチャレンジ」を企画しており、体育館内でさまざまなパラスポーツ体験ができます。また、同館内で「ふくまちマルシェ」も開催。福祉事業所が手がける自然栽培野菜の販売や焼き菓子、人気のオリジナルグッズの販売もあります。ぜひ遊びに来てください!! (M.K)



大会のキービジュアル

dec monthly vol.466

2024年7月1日発行

発行人 倉内 公嘉
編集人

発行所 一般社団法人 北海道開発技術センター 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目2番17
TEL (011) 738-3363 FAX (011) 738-1889 URL <http://www.decnet.or.jp/> E-mail dec_inf001@decnet.or.jp



Hokkaido Development Engineering Center

dec monthly

2024.7.1 vol.466 デックマンスリー



- Monthly Topic (マンスリートピック)
《寄稿》第9期北海道総合開発計画
～共に北海道の未来を創る～
- dec Report (デックリポート)
令和6年度 dec定時総会

dec Interview >>> 東京女子大学現代教養学部 教授 国土審議会北海道開発分科会特別委員 矢ヶ崎 紀子 氏



「観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり」。このように第9期北海道総合開発計画の主要施策に掲げられた「観光」。北海道の新たな挑戦が始まっています。観光政策、観光地域経営の研究の第一人者で、委員として同計画の策定にも携われた矢ヶ崎紀子さんを東京女子大学のキャンパスにお訪ねしました。

北海道羽幌町のご出身です。観光庁の参事官として観光に本格的に取り組まれるまでのご経歴をお聞かせください。

羽幌町の実家は漁業を営んでいました。子どものころ、魚を出荷する木箱づくりを手伝いましたが、結構うまかったんですよ(笑)。

札幌南高校に進み、大学は、英語を使って仕事がしたいと考え、国際基督教大学(ICU)でした。ICUはリベラルアーツの大学で、多様な分野を横断的に学びます。私は社会科学全般を学び、最終的には西洋政治思想を学びの軸にし、卒論のテーマは「全体主義」。全体主義が生まれる過程と、そのなかでどのように人間関係が寸断され、政治体制によって人間性が失われていくのか、という恐ろしいテーマでした(笑)。

そして住友銀行へ。運よく、女性総合職制度の第一期20人の一員となりました。やがて、住友グループ傘下の(株)日本総合研究所に移ります。そこ

で国や自治体からの受託事業、企業の経営のコンサルタントの仕事に従事しました。

このころ観光については自治体の地域活性化の仕事のなかで少しかわる程度でした。当時は観光に関する科学的なアプローチやきちんとしたデータに基づく研究例は少なく、コンサルタント業界でも「観光はカンと度胸と経験」などと言われていました。要は、「観光」は他産業よりも下に見られていたのです。

ところが、2008年10月、国交省に観光庁が立ち上げられると官民人事交流で課長職に迎えられ、「観光」に真っ向から取り組まれることになりました。

当時の上層部の方々が民間からの課長級の人材の条件を検討され、年齢なども含めて諸条件に合致するというので、私の方にお話が来て、2008年10月の観光庁設立から2年半の勤務となりました。

観光庁で担当した仕事は数多く、私にとって最も大きかったのが観光統計の作成でした。長官にレベル感をお尋ねすると「もし観光庁という組織が廃れたとしても、観光統計だけは残るように、そんな意気込みで取り組んでほしい」と。その言葉からトップの志の高さと視野の広さが伝わり、せん越ながら大いに意気に感じたのです。庁内の幹部たちも「悲願の観光統計、頑張っ

地域に有力なDMOが育つことで、観光は磨かれていきます。第9期北海道総合開発計画のもとで、北海道の価値を大切に、したたかな観光地域づくりを展開していただきたい。

dec Interview

やがさき のりこ

1963年北海道羽幌町生まれ。国際基督教大学卒業後、住友銀行を経て(株)日本総合研究所(上席主任研究員)勤務。その間、九州大学大学院法政学専攻修士課程修了。2008年10月～11年3月まで、官民人事交流で国土交通省観光庁参事官(観光経済担当)。その後、首都大学東京(現:都立大学)都市環境学部特任准教授、東洋大学国際観光学部教授を経て19年から現職。専門は観光政策。国土交通省国土審議会特別委員、同省交通政策審議会委員、観光分科会会長(2019年5月～23年3月)、北海道観光審議会委員などを務める。著書に「インバウンド観光入門」ほか。趣味は「山」。夏は日本百名山クラスを登り冬はスキー。

て」と熱く応援してくれました。生まれたばかりの観光庁では、それぞれが自分のポジションで何かを成していこうとしていて、職場の雰囲気は素晴らしかったですね。

観光統計の仕事にはさまざまな苦労話がありますが、その一つは都道府県の理解と協力を得ることでした。各自治体はそれまで何十年と独自の基準、測定方法で観光入込客数などを調査してきたので、観光庁が定めようとする全国共通基準への統一には強い抵抗感があったのです。特に、観光地としては老舗級の関西や首都圏には頑強に拒む自治体があって、観光統計チーム総出で説得に出向くなど、あの手この手で協力を求めなければなりません。

総務省統計局も手ごわい存在でした。統計法に基づいて動く同局の同意がないと、財務省への予算申請はできません。観光は製造業と違って、無形のサービスの総体なので、統計の性格として理解してもらいにくいところがありました。

さまざまな苦労の末、私たち観光統計チームの頑張りでつくりあげた、訪日外国人消費動向調査（現在はインバウンド消費動向調査）、旅行・観光消費動向調査、宿泊旅行統計調査、共通基準による観光入込客統計、旅行・観光サテライト勘定（TSA）などの観光統計の骨格は15年が経った今でも揺らいでいません。マイナーチェンジをしながら、改善されていますが、これは嬉しいことです。



担当した観光統計の報告書例

当時、観光について勉強するなかで、UNWTO(国連世界観光機関)で統計に携わっている専門家や欧米豪のツーリズム研究者などとも頻繁にやりとりしました。そこで痛感した

のは「世界はこんなに真剣に観光を磨き上げようとしているのに、日本はなんと立ち遅れているのか」ということでした。当時、わが国はやっと観光庁という司令塔が立ち上がったばかり。世界水準の研究者も実践家もほとんどいない。国だけが真剣にやろうとしているという現実をひしひしと感じたものでした。

2年半の観光庁出向を終え、日本総合研究所に戻られた後、やがて大学教員に。観光学の研究者の道を歩まれています。現在、どのようなテーマに取り組まれているのでしょうか。

首都大学東京、東洋大学を経て、19年から現在の東京女子大学に移り、現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻の教授として観光学を教えています。目下の研究テーマは観光地域経営で、具体的には日本でDMO(Destination Management Organization:観光地域づくり法人)がどのように成り立つのかを研究しています。

現在、国内で優れたDMOのモデルを挙げるならば、和歌山県の「一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー」でしょう。世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成資産である熊野古道を中心に「歩く旅」の魅力を世界に発信しています。通常、日本のDMOは、自分達の観光資源についての情報発信に熱心で、それが旅行者が本当に必要な情報なのかの検証はほとんどでき

ていないのですが、このDMOは、地域の魅力の自己分析をしっかりと行い、それに相応しいターゲットを欧米豪の個人旅行者と明確にし、この人々に届く情報媒体を用意しています。DMOの幹部にはカナダ出身で熊野古道をこよなく愛する外国人がいて、旅行者目線からのニーズ把握がしっかりとなされています。このカナダ人はJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)で来日した方です。

田辺市はスペインガルシア州のサンティアゴ・デ・コンポステーラ市と観光交流協定を結び、熊野古道と、やはり世界遺産の「サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路」を「デュアル・ピルグリム」(二つの道の巡礼者)として提携し、歩く旅ができる世界遺産をアピールしています。現在、二つの道の巡礼者の証明を得た人は世界に約6千人とか。驚いたことに私のゼミにも1名いました(笑)。

また、熊野古道を快適に歩けるようにするために、案内看板の英語表記の統一、4つのバス会社とのダイヤと停留所の調整、地元の飲食店や神社等の人々への接遇ワークショップの開催など、受入れ環境を徹底的に整えています。このDMOの調整のもと、「歩く旅」というコンセプトを中心として、地元事業者260社が宿泊、お弁当、食事処、交通、荷物の運搬などのサプライチェーンを組んでいるのです。地域の高齢者も起業しています。このサプライチェーンは、大企業が下請け企業とつくっているようなタテ系列ではなく、旅のコンセプト



熊野古道歩き(熊野詣)の目的地と言われる「熊野本宮大社」(和歌山県田辺市)

トを中心としてヨコ線に並んだ支配関係のないつながり。熊野古道では、旅行者から受け取る外貨を地域の事業者の間で域内循環させるための企業間連携がデザインされているのです。「DMOがあるからこそこの仕事だ」という地元の方々の言葉が、実態をよく表していると思います。

では、観光地域づくりの観点から、北海道観光を強くしていくためには何が必要でしょうか。

地域にしっかりとDMOがあることが日本の観光をレベルアップさせる大前提だと思っています。ただ、残念ながら北海道には、熊野古道のDMOのようなしたたかな組織はまだですね。これからを期待しています。

まず、観光地域づくりは、2つの異なる考え方が内包されている、難しい取り組みだという認識を持ってほしいと思います。一つは、「観光」はビジネスであること。もう一つは互いに助け合う非営利的な行動原理のまちづくり・「地域」づくり。この両方を理解した上で、観光という手段を使って、持続可能な地域づくりを進めていくための司令塔がDMOです。

多少観光を知っている、かつての日本人国内旅行市場で成功経験がある、ということでは、インバウンドと日本人旅行の両方をバランスよく扱うことは難しい。特に、地方の観光地域づくりの担い手に、ひと昔前のマストツーリズムの感覚のままの人が多いのです。実際の観光の現場は、個人旅行が増加し、DX対応が進み、インバウンドも増加しているのに、時流に対応できていないことに気づいていません。地域が、以前の日本人団体旅行のように、都市部からの送客を旅行社社頼みにすると、自ら顧客開拓をしたり、顧客と直接向き合って商品を磨き上げる経験をする機会が奪われ、お客さんのニーズがわからない、地元でどのようにお金を落としてもらったかわからない、誰かに頼らなければ動けない、ということになってしまいます。

インバウンドについては、若い世代

でないと機動的に動けないところがあります。北海道はインバウンドの増加が目まぐるしいのですから、もっと若者が起業していてもおかしくないのに、あまり目立たないのは残念なことです。DMOの主軸になれる人材を公募で求めようとする動きもあります

が、その場合は地域の側がしっかりとその人を支えて、チームで取り組む体制をつくる必要があります。

観光は一見、簡単そうに見える活動なのですが、もし本当に簡単であれば、世界中の国や地域でこれほど真剣な取り組みは行われていないでしょう。国内では、情報発信に力を入れる程度の軽い対応にとどまっている地域がまだまだ多いですね。

金融にも詳しいお立場から、今後の北海道観光について課題と思われることは。

観光分野で動くお金にはいくつか種類があります。観光消費や投資などです。観光消費は、適切な価格でなるべく多く頂いて、地域内に循環させ、良い雇用を確保することが大事です。投資はホテルやコンドミニアム建設のために海外から入ってきています。その金額は非常に大きく、環境や地域への影響力も大きい。日本は先進諸国のなかで自国の不動産に対して外資を規制しない唯一の国と言ってよく、観光のポテンシャルが高い北海道は特に注目されやすい。にもかかわらず、北海道の現状を見ると、外資に対して無防備と感じています。

もちろん、地域にとって良いパートナーとなるような投資は大歓迎です。地域は、どんな投資を望んでいるのかを明確に説明できるようにしておくべきです。一方、北海道の観光のポテンシャルの高さを考えると、海外から注目されておりありがたい、というだけでは、リスクマネジメントの意



ひらふ坂のコンドミニアム(倶知安町)

識が足りないように思います。

国土審議会北海道開発分科会委員として第9期北海道総合開発計画の策定に携われました。取り組みの始まった計画をどのように見ておられますか。

私は観光の専門家として審議に参加したので、計画全体について評価するのは難しいのですが、今回の計画は将来を見据えてかなりバランスのとれた、目配りのきいたものになっていると思います。特に食料生産やエネルギーというような重要な柱とほぼ同列に観光が位置付けられているのは、とてもありがたいことです。

観光関連の記述については、今後、頑張らなければならない課題を踏まえた意欲的な内容になっており、世界を意識し、北海道の観光資源を徹底的に磨き上げていこうという姿勢が鮮明になりました。一般観光客関連だけでなく、ビジネスイベントである国際会議などのMICEの誘致も有望ですが、それも盛り込まれて充実した内容になったと思います。

計画策定の審議過程を振り返って印象的だったのは、国土交通省北海道局のみなさんを中心に「志の高い計画にする、そして、策定した計画は絶対、実現させる」という気構えのようなものが伝わってきたことです。これは凄いと思いました。期待を込めて、進捗を確認していきたいと思っています。

1. はじめに

我が国は、北海道の豊富な資源や広大な国土を利用し、国全体の安定と発展に寄与するため、明治2年の開拓使設置以降、計画的に北海道開発を進めてまいりました。北海道開発法(昭和25年法律第126号)制定後は、同法に基づき「北海道総合開発計画」を策定し、その時々々の国の課題の解決及び地域の活力ある発展に寄与しています。

令和6年3月12日に新たな計画となる第9期北海道総合開発計画(以下、「第9期計画」という。)が閣議決定されましたので、概要を紹介します。

2. 審議経過等

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響、ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや食料の供給不安の顕在化、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策展開等、我が国や北海道を取り巻く社会経済情勢に急速かつ大きな変化が生じたことから、新たな計画策定の必要性が高まりました。このため、令和3年10月の国土審議会北海道開発分科会(以下、「分科会」という。)において、2050年までの長期を見据えた北海道開発の方向性と施策の内容を示す第9期計画の策定について議論が開始されました。

新たな計画の具体的な検討は、分科会のもとに設置された計画部会において行われ、令和5年7月まで9回にわたり委員の方々に活発な議論を重ねていただきました。

また、道内の地方公共団体及び経済団体等と北海道が目指すべき将来像や新たな計画の内容などについて意見交換を実施するとともに、道内各地の様々な分野で御活躍の方々から多様な視点からの計画に関する御意見をいただきました。令和5年10月には、パブリックコメントを行うなど、多くの方々からいただ

いた貴重な御意見を踏まえながら計画の検討を行ってまいりました。

このようにして、第9期計画の案は分科会にてとりまとめが行われ、令和6年2月国土審議会から国土交通大臣に答申、3月12日閣議決定に至りました。

3. 第9期計画のポイント

北海道の農業産出額は全国の約15%を占め、多くの農畜産物で全国最大の生産地となっており、水産物でも全国一の生産量を誇る我が国最大の食料供給基地です。また、雄大な自然や美しく個性豊かな景観に恵まれており、観光地として国内外旅行者から高い人気を誇っています。さらに、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーが豊富に賦存しているとともに、広大な面積の森林があることから、我が国の脱炭素化を先導することが期待されています。第9期計画では、従来からの北海道の強み・価値である「食」と「観光」に加えて、北海道に豊富に賦存する「再生可能エネルギー」のポテンシャルを活かした脱炭素化を新たな価値として位置付け、これら北海道の価値を最大化することで、豊かな北海道を実現するとともに現下の国の課題解決を先導としています。

さらに、これら北海道の価値である「食」「観光」「再生可能エネルギー」は、いずれも主に北海道の地方部にある「生産空間」(※1)において生み出されています。生産活動はリアルな人の営みによって支えられていますが、生産空間は、広大な面積に広域に分散しており、かつ、その集落内の住居は散在・散居形態にあるという特殊な地域構造となっており、人口減少が全国に先行して進むなかで生産空間の定住環境をいかに維持していくかが重要となっています。

このため、第9期計画では、「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食

《寄稿》 共に北海道の未来を創る 第9期北海道総合開発計画

国土交通省北海道局参事官



料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」(※2)、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」の二つの目標を掲げ、生産空間を維持・発展させ、北海道の価値の最大化

を図ることとしています。北海道の価値を高め、地域が直面する課題の解決を図るためには、多様な主体が分野の垣根を越えた連携・協働により新しい価値を生み出す取組を進めていくことが重要

です。第9期計画では、計画の実効性を高めるため、官民の垣根を越えた「共創」を進めることとしており、計画で掲げる内容を地域性も踏まえて強力に展開するため、今年度から北海道開発局の全ての開発建設部に、計画の推進を主たる目的とした組織として「地域連携課」を新設しました。地域連携課が先導的な役割を果たしながら、地方公共団体、住民、NPO、企業、教育機関等と協働・連携し、官民共創により地域の課題解決や価値向上の取組を推進しています。

4. おわりに

第9期計画の理念は、計画の「前文第9期北海道総合開発計画の策定に当たって」に凝縮されています。是非御一読いただければと思います。

計画推進の初年度となる今年度は、北海道内各地域で計画のキックオフイベントが開催されています。今後も適宜、北海道開発局や各開発建設部のホームページ等で紹介してまいりますので、是非御参加ください。

国土交通省ホームページ
第9期北海道総合開発計画について

第9期北海道総合開発計画
プロモーション動画

第9期北海道総合開発計画 主要施策 1

「他で代替できない北海道の価値」を最大化し、現下の国の課題解決を先導

食料安全保障	観光立国の再興	2050カーボンニュートラル
全国約24%の食料生産(カロリーベース) 生産量全国一の農畜産物・水産物 小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等 ホタテ、タラ、サケ・マス、ホッケ等	感染症拡大前の直近5年間で 来道外国人旅行者数 164万人増 (平成26年137万人→令和元年301万人) 都道府県魅力度 15年連続全国一	全国一の再生可能エネルギー賦存量 洋上風力、陸上風力、太陽光、 森林吸収、バイオマス、 ブルーカーボン、中小水力

北海道のポテンシャルを活かし、我が国の豊かな暮らしを支える
～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道～

主要施策

- 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的発展
- 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
- 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
- 地域の強みを活かした成長産業の形成
- 自然共生社会・循環型社会の形成
- 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
- アイヌ文化の振興等

第9期北海道総合開発計画 主要施策 2

北海道の価値を生み出す生産空間の定住環境を維持

北海道の価値を生む「生産空間」の分布	北海道の生産空間の構造的課題【定住環境の厳しさ＝二重の疎】
農業産出額、漁業産出額、観光資源、森林蓄積量、再生可能エネルギー	【マクロ(都市間)】最寄り市街地距離は本州以上の2～3倍 【ミクロ(集落内)】集落内住居は散在・散居形態が9割 居住形態の異なり(%) 90.5 92.0 98.0

+ 積雪寒冷の厳しい気候、千島海溝地震の切迫

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造の維持
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり～

主要施策

- デジタルの活用による生産空間の維持・発展
- 多様で豊かな地域社会の形成
- 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成
- 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

(※1) 生産空間: 主として農業・漁業に係る生産の場(特に市街地ではない領域)を指す。生産空間は、生産のみならず、観光、脱炭素化に資する森林資源、豊富な再生可能エネルギー導入ポテンシャル、その他多面的・公益的機能を提供し、北海道の価値を生み出している。
(※2) ゼロカーボン北海道: 2020年3月、北海道は国に先駆けて2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを宣言し、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目指すこととした。(人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれていることを「ゼロカーボン」と定義している。)

令和6年度 dec 定時総会

令和6年度dec定時総会が5月31日、京王プラザホテル札幌において開催され、予定の4議案が滞りなく承認されました。令和5年度の事業報告の概要は以下のとおりです。

令和5年度の事業報告の詳細については、decホームページ(<http://www.decnet.or.jp/>)をご覧ください。

会員数(令和6年5月31日現在) 法人会員:216社 個人会員:65名

調査研究事業

雪氷障害に備えた安全な社会基盤に関する研究

気候変動等の影響により極端化する積雪寒冷地特有の雪氷障害についての調査を行い、画像処理やAI、ビッグデータの分析や解析を用いて、地域や社会基盤を守るための研究、提案を行った。



超音波風向風速計による実施

地域コミュニティを通じた地域振興及び観光まちづくりに関する調査研究

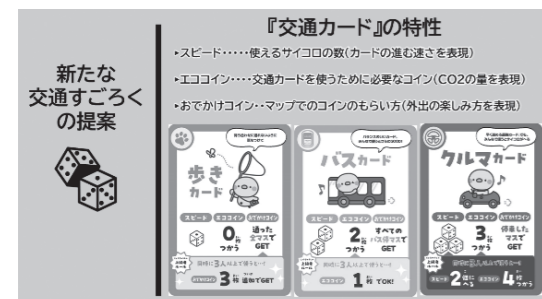
地域協働による各種調査・取組を通じて、地域資源の付加価値化や新たな地域コミュニティの創出及び産学官連携推進を目的として、観光・地域づくりに関する調査研究を行った。具体的には、道路沿道の景観保全や環境保全及びその活用に関する調査研究を地域活動団体の支援も含めて実施した。



2023年度「シーニックバイウェイ北海道 全道ルート交流会」@帯広

モビリティ・マネジメントや新技術を活用した公共交通の維持・発展に関する調査研究

今後の公共交通の維持・発展を目的とし、モビリティ・マネジメントやMaaS、CASE時代に対応した道路整備、交通結節点(バスタ)等のあり方について、調査・研究を実施した。なお、各種研究成果については、「土木学会」、「日本モビリティ・マネジメント会議」、「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム」や「日本地域学会」等で報告を行った。



第68回土木計画学研究発表会・秋大会で発表したスライド(抜粋)

北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムに関する調査研究

世界水準の観光地形成を目指して、北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムに関する調査研究を行った。具体的には、これまで調査研究を続けてきた「北海道エコ・モビリティ」「都市型サイクリング」「アドベンチャー旅行」を踏襲し、北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムを担う人材の育成、受入環境の整備、ツーリズム商品の造成などについて調査・検討を行った。



第6回「ソーシャル×散歩」企画コンテスト報告会の様子(藤女子大学)

ほっかいどう学の推進に関する調査研究

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムと連携し、北海道総合開発計画における「ほっかいどう学」の推進や、学校教育を通じた社会的ジレンマ問題の解消を図った。また、北海道の土木史や道路史に係る調査研究を実施した。そのほか、環境情報誌「エコチル」と協働による「公共交通魅力向上アイデアコンテスト」等を実施。各種研究成果については、(公社)土木学会主催の「土木と学校教育フォーラム」や、「土木史研究発表会」に参加・発表するとともに、併せて情報交換・事例収集等を実施した。



第15回土木と学校教育フォーラムでのポスター発表

野生生物との共生に関する調査研究

国道等で発生する動物との衝突事故等の被害対策検討に必要な調査研究、調査手法や対策手法の技術開発の検討を行った。エゾシカの被害対策として、特許を取得したエゾシカの警戒声を用いたロードキル対策システム、忌避剤を開発する企業との共同研究を行い、実用化に向けた検討を行った。また、国内外の学会等での発表、参加により情報収集を行った。

北海道の地域防災に関する調査研究

北海道における地域防災力の向上に向けて、関係機関・団体と連携しつつ、地域防災力向上方策等について検討した。また、道内外で開催される学会や研修会に参加し、教材研究及び全国防災関係者との情報交換を行った。

将来の北海道開発に関する調査研究

北海道総合開発計画のフォローアップや次期総合開発計画に資するための調査研究を行った。また、「道路事業と住民参加に関する研究会」を設置し、「流雪溝」をテーマに北海道大学と共同研究を実施した。

各自主研究の成果概要は、decホームページをご覧ください→



情報収集・連携事業

寒地開発技術に関する情報・資料の収集整理

国内外の会議やシンポジウム及び各種研究機関等との交流を通じて、寒地技術や交通政策・地域政策に関する技術情報を収集、整理した。

技術資料等のデータベース化に関する調査研究

業務成果及び関連資料のデータベース化、成果品等のデジタル化を図り、管理システムの運営を行った。

「寒地開発技術委員会」の設置

寒地開発技術の開発動向や方向性の検討を行うとともに、道路事業に関わる設計基準等の検討を行った。



寒地開発技術委員会

インターンシップ制度

2025年度新卒採用を目的に、3日間のインターンシップを実施した。インターンシップ開催に係る広報は、マイナビ2025(学生向け就職情報サイト)を活用して募集し、結果2名の学生が参加した。



インターンシップ実施の様子

沿道の環境を守り、活用する団体への支援事業

シーニックバイウェイ北海道の参加団体を対象に、活動団体が実施する沿道の環境を守り、活用する事業に関する共同研究事業を継続。特に、参加団体の連携事業に重点を置いて研究を実施するほか、活動団体の研修派遣事業も同時に実施した。また、webやドライブ情報紙を活用した地域情報の提供も継続して行った。

広報・国際交流事業

広報・出版刊行等

- ニュースレター(dec monthly)の発行12回
- Webサイトの運営(<http://www.decnet.or.jp/>)

出版刊行図書

- 寒地技術論文・報告集vol.39の編集・発行
- 第23回「野生生物と交通」研究発表会講演論文集の編集

シンポジウム・セミナー

- 第39回寒地技術シンポジウム(開催地:札幌市)
- 第23回「野生生物と交通」研究発表会(開催地:札幌市 オンライン同時配信)
- 地域政策研究セミナー等



第39回寒地技術シンポジウムの開会式の様子

dec40周年事業

- ラジオ放送(HBCラジオ「明日をキツク」全12回)
- シーニックバイウェイすごろくの作成
- 冬のくらしアイデアコンテスト
- 五感で「空ヲ知ル」空知ing!! アイデアソン
- ロゴマークの刷新



↑HBCラジオ「明日をキツク」の収録状況

←シーニックバイウェイすごろく

国際交流

- 米国シーニックバイウェイ関係機関との交流
- 日中冬期道路交通ワークショップ(開催地:札幌市)
- ATTA(アドベンチャー・トレード協会)との交流
- ISCORD(寒地開発に関する国際シンポジウム)



日中冬期道路交通ワークショップでのエクスカーションの様子

開発事業等に関する調査研究の受託・・・計74件

役員の変更

新任役員 ● 理事:長谷川 浩幸氏 ● 監事:日野 勉氏
竹花 賢一氏(理事)、渡部 明雄氏(監事)はご退任されました。長きにわたり、ありがとうございました。